

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

コムシード株式会社

(941689)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結株主資本等変動計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	33
【海外売上高】	33
(2) 【その他】	38
2 【中間財務諸表等】	39
(1) 【中間財務諸表】	39
【中間貸借対照表】	39
【中間損益計算書】	42
【中間株主資本等変動計算書】	43
(2) 【その他】	54
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 雄二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長澤 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5814
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 長澤 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	374,782	651,302	-	942,254
経常利益又は損失( ) (千円)	-	4,818	2,621	-	17,022
中間(当期)純利益又は純損 失( )(千円)	-	1,285	68,403	-	25,223
純資産額(千円)	-	963,658	843,300	-	936,086
総資産額(千円)	-	1,153,378	1,159,495	-	1,385,999
1株当たり純資産額(円)	-	32,121.96	28,501.97	-	31,202.88
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は純損失金額( ) (円)	-	42.85	2,283.55	-	840.78
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	83.6	73.3	-	67.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	17,396	87,941	-	74,119
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	37,893	13,162	-	200,120
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	40,000	117,523	-	100,000
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	712,673	474,868	-	667,170
従業員数(人)	-	40	47	-	39

(注) 1. 第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第16期中及び第15期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していません。

また、第15期中は潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	427,090	374,782	656,710	849,823	994,630
経常利益(千円)	112,723	10,600	84,237	225,845	53,546
中間(当期)純利益又は純損失( )(千円)	65,024	4,287	16,408	126,435	3,827
資本金(千円)	314,250	314,250	314,250	314,250	314,250
発行済株式総数(株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額(千円)	899,899	966,661	923,719	961,309	957,482
総資産額(千円)	1,062,241	1,118,002	1,232,991	1,110,734	1,375,561
1株当たり純資産額(円)	29,996.64	32,222.04	30,961.97	32,043.66	31,916.10
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額( )(円)	2,247.73	142.93	547.77	4,291.32	127.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.7	86.5	74.9	86.5	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	37,823	-	-	70,186	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,610	-	-	44,771	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	452,076	-	-	452,076	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	703,969	-	-	693,171	-
従業員数(人)	30	39	43	36	38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期中及び第15期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

また、第14期中、第15期中及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

4. 第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当中間連結会計期間において関連会社であった株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式の一部を売却したことにより、当社グループの関連会社ではなくなりました。これにより、関連会社が1社減少し、持分法適用の関連会社は1社となりました。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関連会社であった株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式を平成18年9月に一部売却したことにより、当社グループの関連会社ではなくなりました。

また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められたため、当中間連結会計期間においては、持分法非適用としております。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット関連事業	43
求人情報関連事業	4
合計	47

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数が前連結会計年度に比し、8名増加しましたのは、事業の拡大により人員の強化を図ったことによるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	43
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数が前期末に比し、8名増加しましたのは、事業の拡大により人員の強化を図ったことによるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格及び素材価格の高騰や日銀の「ゼロ金利解除」に伴う貸付金利の上昇などの不安材料はあったものの、企業収益の本格的な改善や雇用情勢の回復、さらには平成3年以来15年ぶりに東京圏の地価が上昇するなど、デフレ経済からの脱却の兆しがみられ、景気は回復に進んでいるものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、平成18年10月からのナンバーポータビリティ導入による携帯キャリア間のユーザー流動化に備え、携帯キャリア側が携帯電話機の高機能化、高付加価値化をさらに加速させる動きが見られました。

このような状況の下、当社グループはユーザーの携帯電話に対するコンテンツサービスや情報提供への関心はさらに高まるものと考え、既存サイトを充実させると共に、新規携帯サイトの立ち上げや、求人情報サイト「アミューズバイト」の携帯公式サイト化を図るなど、サービスの充実化を行ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、Eコマース部門および求人情報関連事業において、本格稼働の遅れや引き続き先行投資を行ったことにより、計画を下回ることとなりましたが、コンテンツプロバイダー部門における「キタックジャグラーワールド」及び「パラーオリンピア」の両サイトの有料会員数が計画を大幅に上回ったことにより、当初計画した経常損失を縮小することができました。

しかし、平成18年2月に投資を行った株式会社ケイ・アイ・プランニングの業績が当中間連結会計期間において著しく悪化し、急速な回復が見込めないことなどに伴い、投資有価証券評価損の計上を余儀なくされ、当初計画した中間純損失が拡大することとなりました。

当社グループといたしましては、同社の株式の一部売却や評価損の計上を行いました。パチンコホールに対し強い営業力を持つ同社と今後も連携を深め、事業の強化に努めてまいりたいと考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高651百万円（前年同期比73.8%増）、営業損失2百万円（前年同期は3百万円の利益）、経常損失2百万円（前年同期は4百万円の利益）、中間純損失68百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

#### （インターネット関連事業）

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、当中間連結会計期間において「競馬新理論 バージョン10」を新たに立ち上げたことや、前連結会計年度に本格稼働した「キタックジャグラーワールド」及び「パラーオリンピア」において、両メーカーとの連携が図れたことなどにより、両メーカーのファンを有料会員に誘導することができ、売上高は目標を大幅に上回ることができました。

この結果、コンテンツプロバイダー部門の当中間連結会計期間の売上高は568百万円（同72.7%増）、有料会員数は39万3千人となりました。

今後におきましては、NECビッグロブ株式会社からのIP移管を機に「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」および「パチメロ大集合」についてメーカーサイトにはない独自性を発揮させることにより、有料会員数の回復に努めるとともに、他サイトにおいてもユーザーのニーズにあった情報及び携帯アプリ等をタイムリーに配信し、有料会員のさらなる獲得を行っていきたいと考えております。また、パチンコ・パチスロメーカーのオフィシャルサイトや他分野のサイトを新規に立ち上げ、業務の拡大に努めてまいりたいとも考えております。

一方、ソリューションビジネス部門につきましては、引き続きパチンコ店舗の転廃業が進み、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの有料店舗数は減少となりましたが、前連結会計年度より開始した店舗向け販促物（広告用POPや店舗向け景品）の販売などの物品販売が貢献し、売上高は前年同期を上回ることができました。

この結果、ソリューションビジネス部門の当中間連結会計期間の売上高は53百万円（同16.8%増）、有料店舗数は193店舗となりました。

今後におきましては、関係会社との連携をさらに深め、「パチンコ倶楽部オンライン」サービス、物品販売、イベントサービスなどを活用し、店舗への複合的なサービス展開を図ってまいりたいと考えております。

また、その他部門につきましては、オンラインショッピングサイト「マイニーズ」を本格稼働させてまいりましたが、同業他社との価格競争の激化などの要因により、当中間連結会計期間の売上高は28百万円となりました。

今後におきましては、同業他社と価格のみで争うのではなく、商品カテゴリーを充実させることが重要な課題と考えております。この一環として平成18年11月に酒類の販売及び古物の取り扱いの免許を取得し、販売することとなりました。また、これに限らず食品などの取り扱いを含め、商品カテゴリーを充実させることにより、幅広いユーザーに利用していただけるように努めてまいりたいと考えております。

以上の結果、インターネット関連事業の当中間連結会計期間の売上高は656百万円（同75.2%増）、営業利益は84百万円（同731.7%増）となりました。

（求人情報関連事業）

求人情報関連事業につきましては、求人情報サイト「アミューズバイト」を浸透させるため、無料掲載キャンペーンの延長を行ったことやグランドオープンの遅れになどにより、当中間連結会計期間における売上高は0百万円、87百万円の営業損失となり、計画を下回る結果となりました。

しかしながら、掲載店舗数は9月末現在で1,014店舗となり、さらにEZweb及びYahoo!ケータイ（旧ボーダフォンライブ!）の公式サイト化が図れたことにより、同サイトへのアクセス数が大幅に増加していることなどからも、同サイトのアミューズメント業界及び求職者に対する認知度は徐々に高まりつつあるものと思われま

す。今後におきましては、パチンコホールにとどまらず、ゲームセンター、複合カフェ、カラオケボックスなど、幅広い業種に対し積極的に営業活動を行なってまいりたいと考えております。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の売却による収入など増加要因があったものの、法人税等の支払や短期借入金の返済による支出などの減少要因があったことなどにより、前連結会計年度末に比べ192,302千円減少（同28.8%減）し、474,868千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は87,941千円（前年同期は17,396千円の獲得）でした。

これは主に、仕入債務の増加額21,669千円などの増加要因があったものの、68,370千円の税金等調整前中間純損失を計上したことや、売上債権の増加額37,923千円、法人税等の支払額48,110千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は13,162千円（前年同期は37,893千円の使用）でした。

これは主に、無形固定資産の取得による支出7,140千円などの減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入22,000千円などの増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は117,523千円（前年同期は40,000千円の獲得）でした。

これは、短期借入金の返済による支出100,000千円、自己株式の取得による支出17,523千円の減少要因によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門及び求人情報関連事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、ソリューションビジネス部門につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	650,594	173.6
求人情報関連事業(千円)	707	-
合計(千円)	651,302	173.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECビッグロブ株式会社	289,439	77.2	183,737	28.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	28,775	7.7	268,728	41.3

## 3【対処すべき課題】

国内における携帯電話の平成18年9月末時点での契約者数は9,381万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は8,159万件(社団法人電気通信事業者協会調べ)となっており、人口総数からすると保有者がほぼ一巡し、新規ユーザー獲得が難しくなっております。

また、パチンコ業界におきましては、店舗の大型化や店舗間の競争が激化し、中小店舗が淘汰され、パチンコ店舗数はこの数年間減少傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は増加傾向にあり、同業者間の競争が激化しております。当社グループといたしましては、多サイト化が重要な課題と考え、当社の持つ経営資源を活用し、積極的にメーカー及びコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイトの開始を進めてまいります。

また、既存サイトにおいては、ユーザーのニーズに合った情報やサービスを提供し、有料会員の維持、新規獲得に努めてまいります。

さらに、パチンコ・パチスロのみならず、他分野の公式サイトをも展開するよう努めてまいります。

ソリューションビジネス部門につきましては、アプリケーションサービスプロバイダー事業として全国のパチンコホール店舗に対し、引き続き当社グループのサービスへの加盟参加の勧誘を行なってまいります。

また、前連結会計年度より開始したパチンコ・パチスロ店舗向けのPOP広告や店舗向け景品、イベント企画等も積極的に販売し、店舗に対するマルチサービスのソリューション事業を行なっていく考えであります。

Eコマース事業におけるオンラインショッピングサイト「マイニーズ」につきましては、ユーザーのニーズに合った商品を幅広く提供し、事業の伸張に努めてまいります。

求人情報関連事業につきましては、アミューズメント業界の店舗に対する人材支援サービス「アミューズバイト」を浸透させ、掲載店舗の拡大に努めてまいります。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは技術進歩の早いIT業界に属しており、特に高度化する携帯電話端末に対応するコンテンツを迅速に提供するため研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発は制作グループにおいて、携帯電話の公式サイトのコナー制作を中心に推進されており、研究開発費の総額は5,654千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,000	30,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	30,000	30,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	935	935
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	935	935
新株予約権の行使時の払込金額(円)	168,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 168,000 資本組入額 84,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション制度の新株予約権について、従業員の退職により、平成18年5月22日に65個の消却を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	30,000	-	314,250	-	299,750

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平和	群馬県桐生市広沢町2-3014-8	13,072	43.57
株式会社日本テレネット	東京都豊島区東池袋4-21-6	4,400	14.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	2,498	8.32
福島 雄二	千葉県山武郡	800	2.66
羽成 正己	東京都板橋区	400	1.33
佐藤 蔵人	大阪府大阪市東住吉区	360	1.20
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山2-14-17	354	1.18
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10	263	0.87
久保田 明日香	東京都港区	184	0.61
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町1-3-1	166	0.55
計	-	22,497	74.99

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,834	29,834	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	30,000	-	-
総株主の議決権	-	29,834	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田小川町1-3-1	166	-	166	0.55
計	-	166	-	166	0.55

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	163,000	149,000	145,000	125,000	111,000	101,000
最低(円)	145,000	125,000	114,000	99,000	98,000	92,100

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		712,673		474,868		667,170	
2.売掛金		219,734		353,582		315,658	
3.たな卸資産		2,390		25,074		17,444	
4.その他		53,045		66,496		48,242	
貸倒引当金		15		17		21	
流動資産合計		987,828	85.6	920,004	79.3	1,048,494	75.6
固定資産							
1.有形固定資産	1	11,975		10,803		11,683	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		-		72,260		78,895	
(2)その他		6,393	6,393	5,722	77,982	6,120	85,016
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		60,036		57,266		62,825	
(2)その他		87,143	147,179	93,438	150,704	177,979	240,804
固定資産合計		165,549	14.4	239,490	20.7	337,504	24.4
資産合計		1,153,378	100.0	1,159,495	100.0	1,385,999	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		25,947		151,574		129,905	
2. 賞与引当金		14,012		8,343		10,460	
3. ポイント引当金		-		11,121		10,870	
4. その他	2	53,629		83,920		201,080	
流動負債合計		93,589	8.1	254,959	22.0	352,316	25.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		12,760		12,326		13,723	
2. 役員退職慰労引当金		45,468		48,909		55,605	
3. その他		729		-		-	
固定負債合計		58,957	5.1	61,235	5.3	69,328	5.0
負債合計		152,547	13.2	316,195	27.3	421,645	30.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		37,171	3.2	-	-	28,267	2.1
(資本の部)							
資本金		314,250	27.3	-	-	314,250	22.7
資本剰余金		299,750	26.0	-	-	299,750	21.6
利益剰余金		348,595	30.2	-	-	322,086	23.2
その他有価証券評価 差額金		1,063	0.1	-	-	-	-
資本合計		963,658	83.6	-	-	936,086	67.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,153,378	100.0	-	-	1,385,999	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	314,250	27.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	299,750	25.8	-	-
3. 利益剰余金		-	-	253,682	21.9	-	-
4. 自己株式		-	-	17,355	1.5	-	-
株主資本合計		-	-	850,327	73.3	-	-
少数株主持分		-	-	7,027	0.6	-	-
純資産合計		-	-	843,300	72.7	-	-
負債純資産合計		-	-	1,159,495	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1		374,782	100.0		651,302	100.0		942,254	100.0
売上原価			147,699	39.4		299,512	46.0		425,521	45.2
売上総利益			227,083	60.6		351,790	54.0		516,733	54.8
販売費及び一般管理 費			223,971	59.8		354,459	54.4		505,015	53.6
営業利益又は損失 ( )			3,112	0.8		2,669	0.4		11,717	1.2
営業外収益										
1. 受取利息			51			57			72	
2. 持分法による投資 利益			1,239			449			1,326	
3. 貸倒引当金戻入益			391			3			369	
4. その他			24	1,706	0.5	244	754	0.1	3,554	5,322
営業外費用										
1. 支払利息		-			94			18		
2. 自己株式取得費		-			168			-		
3. 棚卸資産除却損		-	-		442	706	0.1	-	18	0.0
経常利益又は損失 ( )			4,818	1.3		2,621	0.4		17,022	1.8
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-	-	-	-	-	-	1,532	1,532	0.2
特別損失										
1. 開発損失	2		-			-		13,000		
2. 固定資産除却損			-		2,376			-		
3. 投資有価証券売却 損			-		8,250			-		
4. 投資有価証券評価 損			-	-	-	55,122	65,749	10.1	-	13,000
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失( )			4,818	1.3		68,370	10.5		5,554	0.6
法人税、住民税及 び事業税		17,437			21,167			67,245		
法人税等調整額		11,075	6,361	1.7	14,160	35,328	5.4	24,735	42,510	4.5
少数株主損失			2,828	0.7		35,295	5.4		11,732	1.2
中間(当期)純利 益又は純損失 ( )			1,285	0.3		68,403	10.5		25,223	2.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			299,750		299,750
資本剰余金中間期末(期末) 残高			299,750		299,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			347,309		347,309
利益剰余金増加高					
1. 中間純利益		1,285	1,285		
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失				25,223	25,223
利益剰余金中間期末(期末) 残高			348,595		322,086

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	314,250	299,750	322,086	-	936,086
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			68,403		68,403
自己株式の取得				17,355	17,355
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	68,403	17,355	85,758
平成18年9月30日 残高 (千円)	314,250	299,750	253,682	17,355	850,327

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	28,267	964,354
中間連結会計期間中の変動額		
中間純損失		68,403
自己株式の取得		17,355
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	35,295	35,295
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	35,295	121,053
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,027	843,300

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )		4,818	68,370	5,554
減価償却費		2,269	13,506	35,156
固定資産除却損		-	2,376	-
賞与引当金の増減額 (減少: )		602	2,117	2,949
退職給付引当金の増減額 (減少: )		2,150	1,397	3,113
役員退職慰労引当金の増減 額(減少: )		6,177	6,696	16,315
貸倒引当金の減少額		391	3	385
ポイント引当金の増加額		-	250	10,870
受取利息及び配当金		51	57	3,594
支払利息		-	94	18
自己株式取得費		-	168	-
棚卸資産の処分損		-	442	-
投資有価証券売却損		-	8,250	-
投資有価証券評価損		-	55,122	-
持分法による投資利益		1,239	449	1,326
売上債権の増減額 (増加: )		56,925	37,923	38,999
たな卸資産の増減額 (増加: )		422	8,073	14,631
その他流動資産の増加額		30,362	26,370	14,690
仕入債務の増加額		2,178	21,669	106,136
その他流動負債の増減額 (減少: )		6,791	9,783	6,356
小計		36,707	39,793	106,942
利息及び配当金の受取額		51	57	3,594
利息の支払額		-	94	18
法人税等の支払額		19,362	48,110	36,399
営業活動によるキャッシュ・ フロー		17,396	87,941	74,119

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		894	711	2,109
無形固定資産の取得による 支出		-	7,140	79,743
投資有価証券の取得による 支出		36,887	-	456,887
投資有価証券の売却による 収入		-	22,000	328,619
その他		112	985	10,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		37,893	13,162	200,120
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
株式の発行による収入		40,000	-	-
短期借入金の純増減額 (減少: )		-	100,000	100,000
自己株式の取得による支出		-	17,523	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		40,000	117,523	100,000
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		19,502	192,302	26,000
現金及び現金同等物の期首残 高		693,171	667,170	693,171
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		712,673	474,868	667,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社エパーワークス 株式会社エパーワークスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社エパーワークス	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社エパーワークス 株式会社エパーワークスについては平成17年7月に新規に設立しました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。  (2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式を一部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。 また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められたため、当中間連結会計期間においては、持分法非適用としております。  (2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	(1) 持分法適用の関連会社数2社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。 株式会社ケイ・アイ・プランニングは平成18年2月に株式を取得しました。 なお、株式会社ケイ・アイ・プランニングは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。  (2) 株式会社ホーゲットは、決算日が連結決算日現在と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法  たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3~5年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は850,327千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産として他の無形固定資産と合わせて一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は109千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,293千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,131千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、その他流動負債に含めて 表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,370千円 給与手当 61,252 退職給付引当金繰入額 1,722 役員退職慰労引当金繰入額 6,177 賞与引当金繰入額 8,077	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,170千円 給与手当 75,688 退職給付引当金繰入額 759 役員退職慰労引当金繰 入額 3,383 賞与引当金繰入額 2,201 ポイント引当金繰入額 250 広告宣伝費 55,137 2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 183千円 ソフトウェア 2,193	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 99,300千円 給与手当 121,312 退職給付引当金繰入額 2,815 役員退職慰労引当金繰 入額 16,315 賞与引当金繰入額 5,799 ポイント引当金繰入額 10,870

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	-	-	30,000
合計	30,000	-	-	30,000
自己株式				
普通株式	-	166	-	166
合計	-	166	-	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加でありま  
す。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 712,673千円 現金及び現金同等物 712,673	現金及び預金勘定 474,868千円 現金及び現金同等物 474,868	現金及び預金勘定 667,170千円 現金及び現金同等物 667,170

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>35,068</td> <td>13,492</td> <td>21,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	35,068	13,492	21,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82,312</td> <td>26,874</td> <td>55,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	82,312	26,874	55,437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>78,368</td> <td>21,188</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	78,368	21,188	57,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	35,068	13,492	21,576																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	82,312	26,874	55,437																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産	78,368	21,188	57,179																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,573千円 1年超 13,803千円 合計 22,376千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,174千円 1年超 39,640千円 合計 56,814千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,076千円 1年超 41,287千円 合計 58,363千円																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 4,779千円 減価償却費相当額 4,315 支払利息相当額 642	(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 9,498千円 減価償却費相当額 8,613 支払利息相当額 1,191	(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 13,219千円 減価償却費相当額 11,925 支払利息相当額 1,842																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	27,087	28,880	1,792
合計	27,087	28,880	1,792

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,627

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,782		374,782		374,782
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	374,782		374,782		374,782
営業費用	364,648	7,021	371,670		371,670
営業利益又は営業損失( )	10,134	7,021	3,112		3,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	650,594	707	651,302		651,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,115		6,115	6,115	
計	656,710	707	657,417	6,115	651,302
営業費用	572,425	88,502	660,927	6,955	653,971
営業利益又は営業損失( )	84,284	87,794	3,509	840	2,669

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	942,254		942,254		942,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,375		52,375	52,375	
計	994,630		994,630	52,375	942,254
営業費用	945,061	29,210	974,272	43,735	930,536
営業利益又は営業損失( )	49,568	29,210	20,357	8,640	11,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 32,121.96円 1株当たり中間純利益 金額 42.85円  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 28,501.97円 1株当たり中間純損失 金額 2,283.55円  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,202.88円 1株当たり当期純損失 金額 840.78円  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	1,285	68,403	25,223
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る純損失( ) (千円)	1,285	68,403	25,223
期中平均株式数(株)	30,000	29,955	30,000

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(営業譲渡を受ける件) GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受け取りました。</p> <p>(1) 営業譲渡契約締結日 平成17年10月31日</p> <p>(2) 営業譲渡完了日 平成17年11月14日</p> <p>(3) 譲渡財産 オンラインショッピングサイト「MYNEEDS」を運営するための一切の財産</p> <p>(4) 譲渡対価 30,000千円(消費税別)</p> <p>(新株予約権発行の件) 平成17年6月29日開催の当社第14期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月9日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>1. 発行した新株予約権の数 1,000個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 168,000円</p> <p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 1株につき84,000円 資本組入額 1株につき84,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日</p>	<p>(「パチンコ倶楽部」に係る契約上の地位等の承継及び終了に関する契約について) 当社とNECビッグロープ株式会社は携帯サイト「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」、「パチメロ大集合」(以下、パチンコ倶楽部等という)の運営における地位等の承継及び終了について、以下のとおり契約を締結いたしました。</p> <p>1. 相手会社の名称 NECビッグロープ株式会社</p> <p>2. 承継する内容 パチンコ倶楽部等の運営におけるサービス提供者としての地位及びパチンコ倶楽部等に係る著作権、商標権その他の知的財産権。</p> <p>3. 契約締結日 平成18年11月16日</p> <p>(株式会社サイカンによる当社株式の公開買付けの賛同について) 平成18年12月13日開催の当社取締役会において、株式会社サイカンによる当社普通株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>1. 公開買付け者の概要 商号 株式会社サイカン 主な事業内容 ゲームソフトウェアの制作、オンラインネットワークを利用したゲームの企画開発サービスの提供等。 設立年月日 平成18年8月23日 本店所在地 東京都千代田区二番町11番20号 代表者 角田 俊久 資本の額 1,000,000円 大株主の構成及び持株比率 金 正律(持株比率100%)</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 新株予約権の行使条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて保有する新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、新株予約権者は、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>その他権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>8. 新株予約権の消去事由及び条件</p> <p>以下の事由のいずれかが発生した場合には、当社は新株予約権を無償で消去することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき。</p> <p>株式交換・株式移転によって当社が完全子会社となる場合で、株式交換契約書または株式移転契約書により完全親会社となる会社が当社の新株予約権にかかる義務を承継しないこととされた場合、または株式交換契約書または株式移転契約書の記載が、かかる新株予約権に関する義務の完全親会社による承継を認めた商法の規定に反しているとき。</p> <p>当社の普通株式の終値が、新株予約権の行使価額の2分の1を継続して1年間下回るとき。</p>	<p>2. 公開買付けの目的</p> <p>本件の公開買付者である株式会社サイカン、韓国のオンラインゲーム事業者であるサイカングループの日本法人であります。現在、同グループは韓国内において複数のオンラインゲームの開発・運営を行っておりますが、韓国のみならず日本をはじめとした世界各国のオンラインゲーム市場への積極的な参入を検討しております。同社は、日本国内におけるオンラインゲーム、携帯電話向けモバイルゲーム及びゲームコンテンツの商品化を主たる事業として平成18年8月に設立された会社であり、日本及び韓国のグループ会社と連携したビジネスの展開を計画しております。</p> <p>一方、当社は、携帯電話向けコンテンツの開発及びサービス運営を主軸として事業を展開しておりますが、今後、その開発ノウハウを活用し、現在主力となっているパチンコ・パチスロ関連のコンテンツだけではなく、エンターテイメント要素を持つさまざまな分野において、インターネットを介したサービスを多角的に提供していく方針で、新規事業の立ち上げを含め検討を進めておりました。</p> <p>当社は、公開買付者との資本上の提携を含めた協議の結果、両社のビジネスノウハウ、人的リソースを共有することにより、日本国内におけるオンラインゲーム市場での早期の優位性確立、安定的な開発環境の継続運営、ゲームコンテンツを利用した積極的な派生ビジネス展開が可能であると考え、両者の企業価値向上を図るべく、公開買付者との業務及び資本の提携を決定いたしました。</p> <p>3. 公開買付けの概要</p> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式 公開買付け期間 平成18年12月14日(木)から 平成19年1月22日(月)まで</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>権利者が新株予約権を行使する前に上記7に定める行使の条件に該当しなくなったため、行使できなかった場合。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>10. 新株予約権の割当方法 新株予約権を当社の取締役5名、監査役1名及び使用人38名に割り当てる。</p>	<p>買付け価格 1株につき 96,500円 買付け価格の算定基礎額 当社普通株式の名古屋証券取引所セントレックス市場における平成18年12月12日までの過去3ヶ月間の株価終値の平均値92,574円に約4.24%のプレミアムを加えた価額。 買付予定数 13,072株(持株比率43.57%) 公開買付け代理人 日興コーディアル証券株式会社</p> <p>(株式会社サイカンとの業務に関する契約締結の件) 平成18年12月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式会社サイカンとの業務提携に関する契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 目的 当社及び株式会社サイカンの強みを活用・共有化し、シナジーを創出することが可能となるような協業関係を形成することを目的とする。</p> <p>2. 契約の内容 サイカングループが開発するオンラインゲーム、モバイルゲームの日本進出に向けた開発及びビジネスインフラ上の協力関係 日本国内におけるオンラインゲーム開発体制整備における協力関係 サイカングループが開発するモバイル向けゲームとコムシードが運営する携帯コンテンツの連携及び協業 コムシードの営業ラインを活用した、日本国内のオンラインゲーム(インターネットカフェやゲームセンターなどのリアル店舗を含む)及び携帯向けゲームに対する市場開拓 コムシードの営業ラインを活用した、ゲームコンテンツ、キャラクターの商品化ビジネス展開その他、海外市場への進出やM&amp;Aなど事業拡大における協力関係</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. 契約締結日 平成18年12月13日</p> <p>(第三者割当による新株発行の件) 平成18年12月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 募集等の方法 株式会社サイカンに対する第三者割当</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 7,500株</p> <p>3. 発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行価額 1株につき93,000円 発行総額 697,500,000円 資本組入額 1株につき46,500円</p> <p>4. 発行のスケジュール 申込期間 平成19年1月25日 払込期日 平成19年1月26日</p> <p>5. 新株の配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>6. 資金の用途 事業拡大に伴う資金等に充当する予定であります。</p> <p>7. 割当先 株式会社サイカン</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		618,420		470,403		593,519	
2. 売掛金		219,734		354,467		370,653	
3. たな卸資産		2,390		21,834		17,444	
4. 繰延税金資産		8,276		10,529		19,146	
5. 短期貸付金		-		67,000		-	
6. その他		45,356		51,823		24,075	
7. 貸倒引当金		15		17		21	
流動資産合計		894,163	80.0	976,040	79.2	1,024,819	74.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1	11,615		10,147		10,884	
2. 無形固定資産		6,283		41,036		44,034	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		69,800		69,800		179,800	
(2) 繰延税金資産		60,036		54,108		59,309	
(3) 投資有価証券		-		34,627		10,000	
(4) その他		76,103		47,230		46,713	
投資その他の資産合計		205,940		205,766		295,823	
固定資産合計		223,839	20.0	256,950	20.8	350,742	25.5
資産合計		1,118,002	100.0	1,232,991	100.0	1,375,561	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		25,947		151,574		129,905	
2. 未払金		11,209		22,221		25,532	
3. 未払費用		12,800		15,082		12,633	
4. 未払法人税等		22,167		26,116		54,867	
5. 未払消費税等	2	3,333		8,819		1,204	
6. 賞与引当金		14,012		7,268		10,304	
7. ポイント引当金		-		11,121		10,870	
8. その他		2,914		5,831		103,431	
流動負債合計		92,383	8.2	248,036	20.1	348,750	25.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		12,760		12,326		13,723	
2. 役員退職慰労引当金		45,468		48,909		55,605	
3. その他		729		-		-	
固定負債合計		58,957	5.3	61,235	5.0	69,328	5.0
負債合計		151,341	13.5	309,271	25.1	418,078	30.4
(資本の部)							
資本金		314,250	28.1	-	-	314,250	22.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		299,750		-		299,750	
資本剰余金合計		299,750	26.8	-	-	299,750	21.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		892		-		892	
2. 中間(当期)未処分利益		350,705		-		342,590	
利益剰余金合計		351,597	31.5	-	-	343,482	25.0
その他有価証券評価差額金		1,063	0.1	-	-	-	-
資本合計		966,661	86.5	-	-	957,482	69.6
負債資本合計		1,118,002	100.0	-	-	1,375,561	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	314,250	25.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		299,750		-	
資本剰余金合計		-	-	299,750	24.3	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		892		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		326,181		-	
利益剰余金合計		-	-	327,074	26.5	-	-
4. 自己株式		-	-	17,355	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	923,719	74.9	-	-
純資産合計		-	-	923,719	74.9	-	-
負債純資産合計		-	-	1,232,991	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			374,782	100.0		656,710	100.0		994,630	100.0
売上原価			147,699	39.4		299,589	45.6		467,110	47.0
売上総利益			227,083	60.6		357,121	54.4		527,520	53.0
販売費及び一般管理 費			216,949	57.9		272,836	41.6		477,951	48.0
営業利益			10,134	2.7		84,284	12.8		49,568	5.0
営業外収益	1		466	0.1		658	0.1		3,996	0.4
営業外費用	2		-	-		706	0.1		18	0.0
経常利益			10,600	2.8		84,237	12.8		53,546	5.4
特別利益			-	-		-	-		1,532	0.1
特別損失	3		-	-		65,749	10.0		13,000	1.3
税引前中間(当 期)純利益			10,600	2.8		18,487	2.8		42,079	4.2
法人税、住民税及 び事業税		17,389			21,077			67,125		
法人税等調整額		11,075	6,313	1.7	13,818	34,895	5.3	21,219	45,906	4.6
中間(当期)純利 益又は純損失 ( )			4,287	1.1		16,408	2.5		3,827	0.4
前期繰越利益			346,417			-			346,417	
中間(当期)未処 分利益			350,705			-			342,590	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	-	957,482
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					16,408	16,408		16,408
自己株式の取得							17,355	17,355
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	16,408	16,408	17,355	33,763
平成18年9月30日 残高 (千円)	314,250	299,750	299,750	892	326,181	327,074	17,355	923,719

	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	957,482
中間会計期間中の変動額	
中間純損失	16,408
自己株式の取得	17,355
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	33,763
平成18年9月30日 残高 (千円)	923,719

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ. 時価のあるもの  ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 923,719千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,258千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,841千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,654千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51千円 貸倒引当金戻入益 391	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 438千円 貸倒引当金戻入益 3	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 3,554千円 貸倒引当金戻入益 369
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 94千円 自己株式取得費 168 棚卸資産除却損 442	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18千円
3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 2,193千円 投資有価証券売却損 8,250 投資有価証券評価損 55,122	3 特別損失のうち主要なもの 開発損失 13,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,334千円 無形固定資産 387	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,264千円 無形固定資産 7,460	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,729千円 無形固定資産 30,565

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	0	166	0	166
合計	0	166	0	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,068</td> <td style="text-align: right;">13,492</td> <td style="text-align: right;">21,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,376千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	35,068	13,492	21,576	1年内	8,573千円	1年超	13,803千円	合計	22,376千円	支払リース料	4,779千円	減価償却費相当額	4,315	支払利息相当額	642	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,312</td> <td style="text-align: right;">26,874</td> <td style="text-align: right;">55,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,814千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,613</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	82,312	26,874	55,437	1年内	17,174千円	1年超	39,640千円	合計	56,814千円	支払リース料	9,498千円	減価償却費相当額	8,613	支払利息相当額	1,191	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,368</td> <td style="text-align: right;">21,188</td> <td style="text-align: right;">57,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	78,368	21,188	57,179	1年内	17,076千円	1年超	41,287千円	合計	58,363千円	支払リース料	13,219千円	減価償却費相当額	11,925	支払利息相当額	1,842
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	35,068	13,492	21,576																																																											
1年内	8,573千円																																																													
1年超	13,803千円																																																													
合計	22,376千円																																																													
支払リース料	4,779千円																																																													
減価償却費相当額	4,315																																																													
支払利息相当額	642																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	82,312	26,874	55,437																																																											
1年内	17,174千円																																																													
1年超	39,640千円																																																													
合計	56,814千円																																																													
支払リース料	9,498千円																																																													
減価償却費相当額	8,613																																																													
支払利息相当額	1,191																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産	78,368	21,188	57,179																																																											
1年内	17,076千円																																																													
1年超	41,287千円																																																													
合計	58,363千円																																																													
支払リース料	13,219千円																																																													
減価償却費相当額	11,925																																																													
支払利息相当額	1,842																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 当中間連結会計期間に係る有価証券関係(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)は中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 当事業年度に係る有価証券関係(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)は当期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 32,222.04円 1株当たり中間純利益 金額 142.93円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 30,961.97円 1株当たり中間純損失 金額 547.77円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 31,916.10円 1株当たり当期純損失 金額 127.57円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	4,287	16,408	3,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る純損失( ) (千円)	4,287	16,408	3,827
期中平均株式数(株)	30,000	29,955	30,000

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(営業譲渡を受ける件) GMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を以下のとおり受けました。</p> <p>(1) 営業譲渡契約締結日 平成17年10月31日</p> <p>(2) 営業譲渡完了日 平成17年11月14日</p> <p>(3) 譲渡財産 オンラインショッピングサイト「MYNEEDS」を運営するための一切の財産</p> <p>(4) 譲渡対価 30,000千円(消費税別)</p> <p>(新株予約権発行の件) 平成17年6月29日開催の当社第14期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成17年12月9日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>1. 発行した新株予約権の数 1,000個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 168,000円</p> <p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 1株につき84,000円 資本組入額 1株につき84,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成24年6月30日</p>	<p>(「パチンコ倶楽部」に係る契約上の地位等の承継及び終了に関する契約について) 当社とNECビッグロープ株式会社は携帯サイト「パチンコ倶楽部」、「パチメロEX」、「パチメロ大集合」(以下、パチンコ倶楽部等という)の運営における地位等の承継及び終了について、以下のとおり契約を締結いたしました。</p> <p>1. 相手会社の名称 NECビッグロープ株式会社</p> <p>2. 承継する内容 パチンコ倶楽部等の運営におけるサービス提供者としての地位及びパチンコ倶楽部等に係る著作権、商標権その他の知的財産権。</p> <p>3. 契約締結日 平成18年11月16日</p> <p>(株式会社サイカンによる当社株式の公開買付けの賛同について) 平成18年12月13日開催の当社取締役会において、株式会社サイカンによる当社普通株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>1. 公開買付者の概要 商号 株式会社サイカン 主な事業内容 ゲームソフトウェアの制作、オンラインネットワークを利用したゲームの企画開発サービスの提供等。 設立年月日 平成18年8月23日 本店所在地 東京都千代田区二番町11番20号 代表者 角田 俊久 資本の額 1,000,000円 大株主の構成及び持株比率 金 正律(持株比率100%)</p>	<p>(子会社に対する貸付限度枠設定の件) 平成18年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社である株式会社エパーワークスに対し、貸付限度枠を設定することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金用途 運転資金</p> <p>(2) 貸付限度枠 1億円</p> <p>(3) 期間 平成18年6月29日から 平成19年6月28日</p> <p>(4) 利率 短期プライムレート+2% なお、これに従って平成18年6月29日に35,000千円を貸付ける予定であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 新株予約権の行使条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて保有する新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、新株予約権者は、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>その他権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>8. 新株予約権の消去事由及び条件</p> <p>以下の事由のいずれかが発生した場合には、当社は新株予約権を無償で消去することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会において承認されたとき。</p> <p>株式交換・株式移転によって当社が完全子会社となる場合で、株式交換契約書または株式移転契約書により完全親会社となる会社が当社の新株予約権にかかる義務を承継しないこととされた場合、または株式交換契約書または株式移転契約書の記載が、かかる新株予約権に関する義務の完全親会社による承継を認めた商法の規定に反しているとき。</p> <p>当社の普通株式の終値が、新株予約権の行使価額の2分の1を継続して1年間下回るとき。</p>	<p>2. 公開買付けの目的</p> <p>本件の公開買付者である株式会社サイカン、韓国のオンラインゲーム事業者であるサイカングループの日本法人であります。現在、同グループは韓国において複数のオンラインゲームの開発・運営を行っておりますが、韓国のみならず日本をはじめとした世界各国のオンラインゲーム市場への積極的な参入を検討しております。同社は、日本国内におけるオンラインゲーム、携帯電話向けモバイルゲーム及びゲームコンテンツの商品化を主たる事業として平成18年8月に設立された会社であり、日本及び韓国のグループ会社と連携したビジネスの展開を計画しております。</p> <p>一方、当社は、携帯電話向けコンテンツの開発及びサービス運営を主軸として事業を展開しておりますが、今後、その開発ノウハウを活用し、現在主力となっているパチンコ・パチスロ関連のコンテンツだけではなく、エンターテイメント要素を持つさまざまな分野において、インターネットを介したサービスを多角的に提供していく方針で、新規事業の立ち上げを含め検討を進めておりました。</p> <p>当社は、公開買付者との資本上の提携を含めた協議の結果、両社のビジネスノウハウ、人的リソースを共有することにより、日本国内におけるオンラインゲーム市場での早期の優位性確立、安定的な開発環境の継続運営、ゲームコンテンツを利用した積極的な派生ビジネス展開が可能であると考え、両者の企業価値向上を図るべく、公開買付者との業務及び資本の提携を決定いたしました。</p> <p>3. 公開買付けの概要</p> <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式 公開買付け期間 平成18年12月14日(木)から 平成19年1月22日(月)まで</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>権利者が新株予約権を行使する前に上記7に定める行使の条件に該当しなくなったため、行使できなかった場合。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>10. 新株予約権の割当方法 新株予約権を当社の取締役5名、監査役1名及び使用人38名に割り当てる。</p>	<p>買付け価格 1株につき 96,500円 買付け価格の算定基礎額 当社普通株式の名古屋証券取引所セントレックス市場における平成18年12月12日までの過去3ヶ月間の株価終値の平均値92,574円に約4.24%のプレミアムを加えた価額。 買付予定数 13,072株(持株比率43.57%) 公開買付け代理人 日興コーディアル証券株式会社</p> <p>(株式会社サイカンとの業務に関する契約締結の件) 平成18年12月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式会社サイカンとの業務提携に関する契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 目的 当社及び株式会社サイカンの強みを活用・共有化し、シナジーを創出することが可能となるような協業関係を形成することを目的とする。</p> <p>2. 契約の内容 サイカングループが開発するオンラインゲーム、モバイルゲームの日本進出に向けた開発及びビジネスインフラ上の協力関係 日本国内におけるオンラインゲーム開発体制整備における協力関係 サイカングループが開発するモバイル向けゲームとコムシードが運営する携帯コンテンツの連携及び協業 コムシードの営業ラインを活用した、日本国内のオンラインゲーム(インターネットカフェやゲームセンターなどのリアル店舗を含む)及び携帯向けゲームに対する市場開拓 コムシードの営業ラインを活用した、ゲームコンテンツ、キャラクターの商品化ビジネス展開その他、海外市場への進出やM&amp;Aなど事業拡大における協力関係</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3. 契約締結日 平成18年12月13日</p> <p>(第三者割当による新株発行の件) 平成18年12月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 募集等の方法 株式会社サイカンに対する第三者割当</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 7,500株</p> <p>3. 発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額 発行価額 1株につき93,000円 発行総額 697,500,000円 資本組入額 1株につき46,500円</p> <p>4. 発行のスケジュール 申込期間 平成19年1月25日 払込期日 平成19年1月26日</p> <p>5. 新株の配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>6. 資金の用途 事業拡大に伴う資金等に充当する予定であります。</p> <p>7. 割当先 株式会社サイカン</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第15期)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自平成18年7月28日 至平成18年7月31日)平成18年8月11日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成18年8月1日 至平成18年8月31日)平成18年9月15日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成18年9月1日 至平成18年9月30日)平成18年10月13日関東財務局長に提出。  
報告期間(自平成18年10月1日 至平成18年10月31日)平成18年11月6日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書  
臨時報告書  
平成18年12月7日関東財務局長に提出。  
証券取引所法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。  
訂正報告書  
平成18年12月12日関東財務局長に提出。  
上記に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成18年12月13日関東財務局長に提出。  
第三者割当増資に係る届出書であります。
- (5) 意見表明報告書  
平成18年12月14日関東財務局長に提出。  
株式会社サイカンによる株式公開買付に対する意見表明報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月31日にGMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を受ける契約を締結し、平成17年11月14日に営業譲渡が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

コムシード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

会社は平成18年11月16日付で、NECビッグロブ株式会社と携帯サイトの運営における地位等の継承及び終了について契約を締結している。

会社は平成18年12月13日開催の取締役会において、株式会社サイカンによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。

会社は平成18年12月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

コムシード株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月31日にGMOメディア株式会社よりオンラインショッピングサイト「MYNEEDS」の営業譲渡を受ける契約を締結し、平成17年11月14日に営業譲渡が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

コムシード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	板谷 宏之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

会社は平成18年11月16日付で、NECビッグロブ株式会社と携帯サイトの運営における地位等の継承及び終了について契約を締結している。

会社は平成18年12月13日開催の取締役会において、株式会社サイカンによる当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。

会社は平成18年12月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株の発行を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。